

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	罹災者住宅移転発掘調査事業	事業番号	A-4-4
交付団体	南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)		
総交付対象事業費	24,000 (千円)	全体事業費	24,000 (千円)		
事業概要					
<p>遺跡内における被災した個人の住宅再建に伴い、埋蔵文化財の有無、所在する場合の範囲及び性質等を明らかにするため、試掘・確認調査を実施する。また、試掘・確認調査の結果、やむを得ず埋蔵文化財を破壊することになった場合には、記録保存調査を実施する。</p> <p>○想定される総事業量</p> <ul style="list-style-type: none">・東日本大震災により半壊以上の被害を受けた住宅数のうち、公共事業による供給戸数を減じた戸数は301件となり、・市内の住宅地における周知の埋蔵文化財包蔵地の面積の占める割合は、約14.5%であることから、 試掘・確認調査の対象は、301件×14.5%≒44件となる。・また、市内の過去の実績から試掘・確認調査のうち記録保存調査となる割合は、約20%であるため 記録保存調査件数は、44件×20%=9件となる。 <p>○事業量想定</p> <p>現在の個人住宅建設等の問い合わせ状況から想定すると、試掘・確認調査は平成25年度までに30件、本発掘調査は3件が想定される。</p> <p>なお、本市における個人住宅の面積は500㎡程度であり、試掘調査はその10%を対象としており、平均的な㎡単価は、試掘調査6千円/㎡、本発掘調査10千円/㎡である。</p> <p>よって、 平成25年度の事業量は、 試掘・確認調査は、30件×500㎡×0.1×6千円=9,000千円 本発掘調査は、3件×500㎡×10千円=15,000千円、となる。</p> <p><南相馬市復興計画 31 頁></p> <p>○住宅再建の支援</p> <ul style="list-style-type: none">・震災により被災した市民については、災害救助法による住宅修理のための補助や集団移転事業により住宅再建の支援を行います。 <p><南相馬市復興計画 37 頁></p> <p>○災害に強い都市基盤の整備 (集団移転、防潮堤・防災林の整備、道路・河川堤防のかさ上げ等)</p> <ul style="list-style-type: none">・海岸部全延長の防潮堤の整備、河川堤防のかさ上げ、防災林の整備及び道路のかさ上げ等を行うとともに、防災集団移転促進事業による災害危険区域外への移転を促進するなど、災害に強い都市基盤の整備を図ります。					
当面の事業概要					
<H25 年度> 試掘・確認調査30件、本発掘調査3件					
東日本大震災の被害との関係					
本市の沿岸部は、東日本大震災による津波等により壊滅的な被害を受けたため、災害危険区域と					

し、区域外への住宅移転を進めている。そのため、防災集団移転、災害公営住宅の建設及び個人での住宅移転など、新たな住宅地開発が行われることから、本事業による文化財調査が必要となっている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	304,100(千円)		全体事業費	588,200(千円)	
事業概要					
<p>◆ 道路事業(市街地相互の接続道路)</p> <ul style="list-style-type: none">萱浜零線(南相馬市原町区零地区) <p>L=1,916m, W=6.0(10.0)m</p> <p><南相馬市復興総合計画 59頁></p> <p>政策の柱4 都市基盤・環境・防災</p> <p>10都市基盤</p> <p>30道路の網の整備</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成29年1月19日)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より153,300千円(国費:H25 予算118,807千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は304,100千円(国費:235,677千円)から457,400千円(国費:354,484千円)に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成30年1月17日)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より130,800千円(国費:H25 予算101,370千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は457,400千円(国費:354,484千円)から588,200千円(国費:455,854千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>測量設計</p> <p><平成26年度>測量設計</p> <p><平成27年度>用地取得、改良舗装工</p> <p><平成28年度>用地補償、改良舗装工</p> <p><平成29年度>用地補償、改良舗装工</p> <p><平成30~令和元年度>用地補償、改良舗装工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防災集団移転箇所の東側には幹線道路があるものの、今回の津波により通行できない部分が生じたため、新たに防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のように集落間のコミュニティが図れるように整備を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・被災地域については、農地災害復旧を進めており本事業と調整を行っている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					